

平成14年8月期

中間決算短信（連結）

平成14年4月22日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 榎並谷 哲夫

上場取引所 大証
 本社所在都道府県 高知県
 TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成14年4月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年2月中間期の連結業績（平成13年9月1日～平成14年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月中間期	3,950	3.6	272	23.8	100	75.5
13年2月中間期	4,098		356		412	
13年8月期	9,024		695		680	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年2月中間期	71	17.2	3	27		
13年2月中間期	61		2	79		
13年8月期	173		7	91		

(注) 持分法投資損益 14年2月中間期 百万円 13年2月中間期 百万円 13年8月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年2月中間期 21,896,178株 13年2月中間期 21,898,685株 13年8月期 21,898,476株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月中間期	23,149	14,496	62.6	662	10
13年2月中間期	23,426	14,471	61.8	660	84
13年8月期	22,773	14,505	63.7	662	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月中間期 21,894,056株 13年2月中間期 21,898,685株 13年8月期 21,898,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月中間期	911	842	250	2,755
13年2月中間期	474	427	380	3,305
13年8月期	1,623	2,034	79	2,405

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年8月期の連結業績予想（平成13年9月1日～平成14年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,250	199	86

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円97銭

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、建設基礎工事分野において『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社が世界に先駆けて開発した無公害で原理的に優位な杭圧入引抜機と諸種の圧入工法により、建設工事のあるべき姿として、工事は環境に優しく無公害であることの環境性、工事は安全かつ快適で工法自体が安全の原理に適合していることの安全性、工事は最短の時間で完了することの急速性、工事は合理的で新奇性・発明性に富み工費は安価であることの経済性、工事はスマートで完成された構造物は文化的で芸術性に溢れていることの芸術性を建設の五大原則として定め、この五大原則のすべてを満たす機械の市場投入と諸種の新工法を提案し、建設工事に対する社会的ニーズに応える工法革命により国内外の社会資本整備に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針のもと、市民はもとより顧客や取引先関係者・株主・従業員等との良好な関係維持のため、経営の効率化を進め、収益体質の強化に努め、持続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益配分を最重要施策課題として位置付け、収益に対応した利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のための内部留保の充実を基本方針としております。

この方針に基づき、厳しい環境下であります。当期中間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。本年4月22日の取締役会において決定いたしました。

(3) 中長期的な経営戦略

長引く建設不況のもとで、建設機械業界には厳しい経営環境が続いております。このような状況下で当社は、21世紀に発展を遂げる第一条件に「新奇性、発明性」を掲げ、新しい発想で、新しい手法で、新しいものを造ることで発展の基盤整備を図ることとしております。

販売面では、硬質地盤対応機及び地下駐車場、駐輪場、駐バイク場等の地下開発製品により需要創造を図ります。

圧入工法の最も弱点であった硬質地盤については、対応機が性能的に十分にそのレベルに達し、実用化に目処が付き大きな市場が見えてまいりましたので、市場に投入し拡大を図ります。

地下駐輪場（エコサイクル）については、かねてから建設中の東京都世田谷区成城学園前駅駐輪場が完成し、商業化に目処が付きましましたので、今後は販路拡大に努めます。

地下駐車場（エコパーク）については、品川駅前再開発中の東京都港区の所有地で現在進めておりますアンテナショップの完成を待って商業化を進めます。

研究開発面では、当社の主力商品である圧入機がこれまで環境及び情報技術をテーマとして追い求めた結果の集大成としてITエコパイラーとして完成をいたしました。したがって工事現場からパイラーを通して集められるあらゆる情報を解析し、又は組み合わせ、世界中の何処で工事をしておりましてもセンターが直ちにその状況を把握してリアルタイムでの指導が可能となりましたので、販路を拡大すると共に今後はこのシステムを活用し、ユーザー指導を強化してまいります。

組織体制面では、前期採用した一極集中による業務の一元管理のためのセンター制が、今期業務の効率化はもとより経費削減の面でも大きく貢献をしておりますので、更に全ての業務についてもセンター制を推進し効率経営を目指します。

品質及び環境管理面では、公害対処機械及び工法の提案を強化継続いたします。また、既に取得済の品質ISO9001及び環境ISO14001につきましては更なる充実に努めてまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略のうち、販売強化を緊急の課題として次の主力商品の柱を立てることとしております。先送りしておりました鋼管パイラー、硬質地盤対応機及びITエコパイラーを新たに市場投入すると共に、地下開発製品につきましては、実用化の段階に入った地下駐輪場（エコサイクル）の市場投入と併せて地下駐車場（エコパーク）を販売の新しい柱に育てるためアンテナショップの完成を急ぐこととしております。また、海外での工法普及につきましても大きな課題でありましたが、今春からITによる普及活動を本格化してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

9月の米国同時多発テロ事件で幕を開けた当中間期におけるわが国経済は、21世紀の幕開けの年への願いにもかかわらず、世界的なIT不況とテロによるその後の米国経済の急激な落ち込みの影響を受け、国内的には株価の低迷、金融機関の不良債権整理停滞等による銀行危機の再燃への不安、構造改革からくる雇用不安の増大、国債の膨張による将来の生活不安等が重なり、日本経済は設備投資や消費マインドの冷え込みを中心にまさに深刻なデフレが進行する状況で推移いたしました。

この間、建設業界を取り巻く環境は公共投資予算の大幅削減等先行きの見通しが不透明な状況に加えて、本格化の兆しが見え始めたゼネコンの淘汰、再編の大波を受け建設機械需要は更に冷え込み、建設機械事業並びに土木事業共に厳しかった前年度を更に上回る厳しい市場環境に終始いたしました。

このような厳しい状況のもとで、当社グループは引き続きグループ経営の強化、各事業の効率改善のためのセンター化の一層の推進、海外を含めた工法普及事業拡大のための組織の強化改善、収益体質強化のためのトータルコストダウン並びに適正な人員配置による資本の集中等の諸施策に取り組み、グループ全体の業績改善に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、連結売上高が3,950百万円（前年同期比3.6%減）、連結営業利益が272百万円（同23.8%減）、連結経常利益が100百万円（同75.5%減）、連結中間純利益は71百万円（同17.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個々の企業がコスト削減、生産性向上と経営資源の集中を求めて、あらゆる業界で生き残りをかけたリストラ（事業再構築）や統合が待ったなしの時期にきており、政府による構造改革もいよいよ本格化の段階にあって、その痛みを受けて更なる景気後退が懸念されております。

土木主体のこれまでの公共投資は削減を余儀なくされ、引き続きユーザーマインドの改善は期待薄の厳しい経営環境が続くものと予測しております。

このような状況下、我が技研グループとしては将来の需要創造に向けた基盤整備と、前期に導入した一極集中による一元管理のもとで業務を運営するセンター制の一層の推進を図りながら、平成14年度の指針である自社デザイン経営によるグループ全体としての業績向上に全力を傾注いたします。

このような背景を踏まえて、平成14年8月期（通期）の業績につきましては、連結で売上高9,250百万円（前年度比2.5%増）、経常利益199百万円（同70.7%減）、当期純利益86百万円（同49.8%減）を、単独では、売上高5,300百万円（前年度比2.1%増）、経常利益389百万円（同4.4%減）、当期純利益296百万円（同51.1%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,928		4,219		4,162	
受取手形及び売掛金	3,259		3,912		3,669	
有価証券	122				95	
たな卸資産	3,210		3,689		3,218	
繰延税金資産	630		696		454	
その他	74		194		322	
貸倒引当金	31		12		22	
流動資産合計	11,194	48.4	12,700	54.2	11,900	52.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	927		939		948	
機械装置及び運搬具	2,544		1,964		2,171	
土地	4,220		4,204		4,212	
その他	1,061		321		313	
計	8,754	37.8	7,430	31.7	7,646	33.6
無形固定資産	244	1.0	233	1.0	244	1.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1,132		1,077		1,116	
繰延税金資産	1,140		1,039		1,092	
その他	747		1,047		821	
貸倒引当金	65		102		48	
計	2,955	12.8	3,062	13.1	2,982	13.1
固定資産合計	11,954	51.6	10,725	45.8	10,873	47.7
資産合計	23,149	100.0	23,426	100.0	22,773	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,523		1,600		1,802	
短期借入金	1,193		1,528		1,365	
未払法人税等	294		292		82	
賞与引当金	148		161		289	
その他	965		972		764	
流動負債合計	4,124	17.8	4,555	19.4	4,304	18.9
固定負債						
長期借入金	2,465		2,533		2,375	
退職給付引当金	41		53		45	
役員退職慰労引当金	983		938		961	
その他	1,038		874		582	
固定負債合計	4,528	19.6	4,399	18.8	3,964	17.4
負債合計	8,653	37.4	8,954	38.2	8,268	36.3
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3,240	14.0	3,240	13.8	3,240	14.2
資本準備金	4,400	19.0	4,400	18.8	4,400	19.3
連結剰余金	7,236	31.2	7,344	31.4	7,325	32.2
その他有価証券評価差額金	23	0.1	19	0.1	32	0.1
為替換算調整勘定	355	1.5	494	2.1	428	1.9
自己株式	14,497	62.6	14,471	61.8	14,505	63.7
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	14,496	62.6	14,471	61.8	14,505	63.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,149	100.0	23,426	100.0	22,773	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,950	100.0	4,098	100.0	9,024	100.0
売上原価		2,501	63.3	2,399	58.5	5,663	62.8
売上総利益		1,449	36.7	1,699	41.5	3,360	37.2
販売費及び一般管理費		1,177	29.8	1,343	32.8	2,665	29.5
営業利益		272	6.9	356	8.7	695	7.7
営業外収益		167	4.3	233	5.7	408	4.5
受取利息		24		23		50	
投資収益		19		44		89	
その他		123		164		268	
営業外費用		339	8.6	177	4.3	424	4.7
支払利息		41		48		97	
たな卸資産廃棄損		37		107		247	
たな卸資産評価損		255				44	
その他		4		21		35	
経常利益		100	2.6	412	10.1	680	7.5
特別利益		68	1.7	74	1.8	74	0.8
特別損失		14	0.4	144	3.5	146	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		154	3.9	342	8.4	607	6.7
法人税、住民税及び事業税		313	7.9	301	7.4	256	2.8
法人税等調整額		230	5.8	20	0.5	177	2.0
中間(当期)未処分利益		71	1.8	61	1.5	173	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		前中間連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,325		7,458		7,458
連結剰余金減少高						
配当金	131		131		262	
役員賞与	29	160	43	175	43	306
中間(当期)純利益		71		61		173
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,236		7,344		7,325

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)	(自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		154	342	607
減価償却費		533	424	1,031
賞与引当金の減少額		140	142	14
退職給付引当金の増減額		3	53	45
役員退職慰労引当金の増減額		21	6	16
投資収益		19	44	89
受取利息及び受取配当金		27	28	60
支払利息		41	48	97
売上債権の減少額		409	1,514	1,823
たな卸資産の増減額		30	468	30
仕入債務の減少額		300	886	687
投資有価証券売却益		42	108	216
ゴルフ会員権評価損			84	60
その他		178	250	27
小計		835	1,031	2,555
利息及び配当金の受取額		40	31	56
利息の支払額		40	49	105
法人税等の支払額		76	539	882
営業活動によるキャッシュ・フロー		911	474	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		995	1,464	2,585
定期預金の払戻による収入		1,551	1,731	2,014
投資有価証券の取得による支出		1,116		529
投資有価証券の売却による収入		1,077	319	748
有形固定資産の取得による支出		1,455	1,001	1,878
出資金の払戻による収入		28	21	209
その他		66	33	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		842	427	2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		195	225	47
長期借入れによる収入		606	600	1,000
長期借入金の返済による支出		494	314	769
配当金の支払額		131	131	262
長期未払金の増加額		465		
その他		1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		250	380	79
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	11	29
現金及び現金同等物の増加額		349	439	460
現金及び現金同等物の期首残高		2,405	2,866	2,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,755	3,305	2,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社	株式会社 技研施工 株式会社 エムアンドエム ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション
主な非連結子会社		株式会社 高知技研コンサルタント 株式会社 ジーアンドビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	11月30日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	12月31日
ギケン アメリカ コーポレーション	11月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法。ただし、在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
在外連結子会社は定額法

無形固定資産…………… 定額法。ただし、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ……… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表の注記)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1.有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額	6,363百万円	6,806百万円	6,335百万円
2.担保に供している資産及び対応債務			
建物	173百万円	187百万円	180百万円
土地	2,465百万円	2,465百万円	2,465百万円
投資有価証券	244百万円	322百万円	344百万円
計	<u>2,883百万円</u>	<u>2,975百万円</u>	<u>2,990百万円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	75百万円	357百万円	220百万円
長期借入金	1,778百万円	2,310百万円	2,133百万円
(うち1年以内返済予定額)	213百万円	335百万円	327百万円)
計	<u>1,853百万円</u>	<u>2,667百万円</u>	<u>2,353百万円</u>
3.買取保証	409百万円	400百万円	418百万円

(中間連結損益計算書の注記)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与手当	349百万円	373百万円	743百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	68百万円	114百万円
退職給付費用	24百万円	23百万円	50百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	23百万円	46百万円
試験研究費	32百万円	70百万円	121百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,928百万円	4,219百万円	4,162百万円
円建MMF及びF F F (有価証券)	27百万円	百万円	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200百万円	914百万円	1,756百万円
現金及び現金同等物	<u>2,755百万円</u>	<u>3,305百万円</u>	<u>2,405百万円</u>

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	22	15	7	64	49	15	21	10	11
その他	97	52	44	116	79	37	105	60	44
合計	119	67	52	180	128	52	126	71	55

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1	年	内	24百万円	26百万円	25百万円
1	年	超	27百万円	25百万円	30百万円
合	計		<u>52百万円</u>	<u>52百万円</u>	<u>55百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	14百万円	20百万円	31百万円
減価償却費相当額	14百万円	20百万円	31百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1	年	内	1百万円	1百万円	1百万円
1	年	超	0百万円	0百万円	0百万円
合	計		<u>1百万円</u>	<u>1百万円</u>	<u>1百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)				
	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,502	2,448	3,950		3,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	733	11	745	(745)	
計	2,235	2,460	4,696	(745)	3,950
営業費用	2,111	2,080	4,192	(513)	3,678
営業利益	124	379	504	(232)	272

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)				
	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,007	2,091	4,098		4,098
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	591		591	(591)	
計	2,599	2,091	4,690	(591)	4,098
営業費用	2,527	1,629	4,156	(414)	3,742
営業利益	72	461	534	(177)	356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)				
	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,679	5,344	9,024		9,024
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510		1,510	(1,510)	
計	5,189	5,344	10,534	(1,510)	9,024
営業費用	4,948	4,489	9,437	(1,109)	8,328
営業利益	241	855	1,097	(401)	695

(注) 1. 当連結グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は、次のとおり建設機械事業と土木工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
土木工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,184	765	3,950		3,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	0	190	(190)	
計	3,375	765	4,141	(190)	3,950
営業費用	2,984	779	3,763	(85)	3,678
営業利益	391	13	377	(105)	272

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域 : アジア、欧州、北米

前中間連結会計期間(自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)及び前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)
海外売上高	765
連結売上高	3,950
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)及び前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
建設機械事業	1,531	72.9
土木工事業	3,221	104.2
合計	4,753	91.5

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における土木工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。
 建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
土木工事業	3,887	108.0	2,431	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
建設機械事業	1,502	74.8
土木工事業	2,448	117.1
合計	3,950	96.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住商リース(株)	171	4.3	424	10.4

7. 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	385	347	37
債 券	675	685	9
そ の 他	51	39	11
合 計	1,112	1,072	39

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について14百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年2月28日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。）	15百万円
MMF	85百万円
FFF	22百万円

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	388	324	64
債 券	433	527	94
そ の 他	97	81	16
合 計	919	933	13

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年2月28日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。）	16百万円
MMF	67百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年8月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	400	358	41
債 券	593	589	4
そ の 他	87	78	8
合 計	1,081	1,026	55

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち「その他」について10百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年8月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 15百万円
MMF 111百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成14年2月28日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通 貨	為替予約取引 売建 シンガポールドル	71	72	1
	合 計	71	72	1

前連結会計年度（平成13年8月31日現在）

該当事項はありません。